

# 熊本県農業のビジョン

都留 大治郎

(九州大学経済学部教授)

## 二つの希望

熊本県の農業は、二つの可能性をもっている。一つは山であり、他の一つは海である。山とはいうまでもなく阿蘇の高原開発であり、海とは大分有明の締切り干拓である。そのいみで、熊本県はスイス・オーストリーの開発とオランダの展開の、二つのビジョンを合わせもっているといつてよい。そして現在、いづれも空白地である。

阿蘇には、すくなく見積っても、四万鈔の草資源がある。現況では必ずしも優れた資源とはいえないし、がんじがらめの入会権があつて、そうたやすく開発はできない。また酪農・畜産の経営安定も、現在の日本の農業をとりまく諸条件のきびしさのなかでは、そんなに簡単なものではない。けれども、なんといいつてもこれだけ膨大に残っている空白地をあそばせておくことはない。

現在、小規模にすすめられている草地改良も、それなりに展示効果をあらわしはじめていようだ。ヨリ大規模化して



えばそれを倍化する(土地面積で)というようなことは危険である、勢い、問題はあつても、畜産に主力をむけるべきであらう。阿蘇高原畜産を補充するいみで、山麓部における新しい畜産類型が開発されねばならない。

けれどもこのようなビジョンを実現していくには、平坦部においても、山間・山麓においても、土地の所有権の問題と、耕地と宅地との混在の問題をかたづけねばならない。むろん、簡単に解決できる問題ではない。だが周知のように平坦都市地域では、都市化現象によって、工場用地・宅地の農耕地への侵入のため、潰れないで残った土地も、耕地としての機能を失っている。あと二十年もすれば、日本列島は全体として都市圏に包摂される。いまのままですプロールがすすむことを許せば、日本の国土は、全体として都市地と農耕地が入りくんだゴタマゼご飯のようになる。

それをさけるには、都市計画法と農地法・土地改良法を統轄するような強力に総合的な国土調整・開発法のごときが、一日も早く立法化されねばならない。同時に、都市(たとえば熊本市)はもつとコンパクトにつくらねばならぬ。平地農村部集落も再編して、新しい農村コミュニティを建設しなければならぬ。

集落再編・新農村コミュニティ設定の必要は、平坦部よりも実は農山村地域に

ある。後者では過疎現象がヨリいっそうすすんでいるからである。既存の農山村集落は、まず新鮮な血液(新規労働力)を失い、ついで挙家離村によって、歯こぼれ状態をおこしている。集落(ところによっては町村単位でも)は、すでにそれだけでは社会的単位を形成しえなくなっている。集落再編はそのいみで必ずである。

## 人材の開発・配置

新しい農村コミュニティの設定は、過疎地帯でもむずかしいが、まして平坦部では事実上困難であらう。土地所有権の問題、霧細な農耕体系の問題、部落意識(根性)の問題など、教えあげると際限がないくらいだ。だが困難をとまなつても、それをやりとげなければ、熊本県の人口流出・過疎現象はやむことはない。

阿蘇の山のなかで住むより、熊本市で暮す方がよく、熊本市に定住するより、東京の大都市圏にでたいというのは、この三者のあいだに個人の所得格差はむろんだが、生活条件・環境の差がありすぎるからである。とくに若い人々の「向都性向」は、おさえようとして、押さえようべきものではない。だが、大都市圏にある都市の魅力と地方中核都市(熊本市)につくり、都市とほぼおなじ生活環境・条件をこの新農村コミュニティにすることができれば、激流のような人口流出

いくためには、一方で公共投資を増投し、大規模な国営パイロット事業を展開し、他方で入会権をそのまま利用しての共同牧場、あるいは買上げ・借入によって入会権を漸時に消滅させていく阿蘇近代化事業を推進する。そのさい、私見ではそれらの近代的牧場にはかならずしも住居を併設する必要はないとおもう。生産の場と生活の場の分離は、畜産にも貫徹させてよい。問題が大きいだけに、いくつの試行錯誤はあるが、あとのべるように、もつとも大切なものは、人間の「生活」であるからである。

他方、有明湾には広大な海底と豊かな水がある。現況では、むろん前者は使えない土地であり、後者も海水である。これを使えるようにするためには、膨大な投資がいる。大締切り(第一線堤)、干拓(第二線堤)をあわせれば、四〇五千億円にならう。黒四ダムなら十、開門架橋なら二十ほどつくれる金額である。投資効果・効率からみてどうかという意見はもちろ強い。けれども、これによって新しい国土が生れるのである。

は緩和し、過疎現象といわれるものもなくなる。

若い人たちが農業・農村をすてるのは、経済的条件を別とすると、生れた時から死ぬまで、プライベートの細部まで知りあつた狭い家庭と部落のなかに生活しなければならぬからである。しかもその部落生活は、「タテ社会」、「老人支配」につらぬかれて、若い人々のヨコの連帯感絶ちきられ、若い芽の伸びがおさえられる。だから、私のいう農村コミュニティの規模は、少くともマン・トウ・マンのヨコ関係の成立する五〇六千人(千五百〇二千世帯)を考えている。もちろんこの世帯人口全部が農業就業者である必要はなく、都市産業への通勤者、コミュニティ内の教育・公務・保健・サービス・商業人口もふくむ。だから農業世帯は全体の三分の一、五百戸(二戸当り十鈔とすると五千鈔を支配)くらいでよい。

農村コミュニティ設定の必要は、それだけでなく、フィジカルな理由もある。近い将来、都市における水洗トイレ(下水道完備)、セントラル・ヒーター、クーラーの普及を考えると、農村部でも都市生活と条件をおなじくするには、集落をコンパクトに再編・集中しなければ、とても金がかかってできない。明日の農業をつくり、明日の農業を担うのは、若い人材(タレント)である。そして若い人材を開発・配置するには、一方で農業

しかも、日本列島に激しくおそっている都市化現象と、それにもなるスプロールとが、農耕地を次々と潰壊している。国土はますます貴重なものとなつていく。

この新干拓地では、しかも既耕地ではなかなかできない五〇十鈔規模の近代的・大機械化農場も設定することができ。後背地の熊本・筑後・佐賀の平坦部をひっくるめて、ここに新しい高度米作地帯(鈔当り、八〇十鈔の米収量)をつくりたいものである。

## 新しい農村

コミュニティ

現在、九州全体で四十二万鈔の水田がある。ここから百七十万鈔の米収量をあげている。限界地水田を切りすて、高位生産水田に集約して、かりに鈔当り八〇をあげるとすると、現在の生産量をあげるには、現耕地の半分二十万鈔で足りる。かりに既耕地の三分の二、二十八万鈔を残すとすれば、九州は全国の米生産量の二〇％(現一四％)以上のシェアをもつことになる。そしてこの中軸は、いまでもなく、有明海の新干拓地およびその周辺の平坦部である。

これによって節約された土地は、果樹と畜産にふりむける。熊本のはあ、もうかなりミカン園地は拡大している。まだ若干の自然の伸びはあつても、たと

の経営をこれらのエネルギーにまかせ、他方で社会的機能(たとえば農協長・町村長・公民館長)を果す人々も、思いきつて若がえらすことである。二十才代の若き農協長と、老練な七十才代のコンバインのオペレーターとの組み合わせも、けつして悪くないのである。むしろそこに明日の熊本農業の発展がある。

春先きは空気が乾燥し  
火災が起りやすい……………

風が強いと小さなボヤでも大火に  
発展します。火の元には特に  
注意して下さい。

春の火災予防運動(2月-3月)